

## 4月上旬

- ▶1日、茨城県では、担い手への農地集積・集約化を図るため、園芸いばらき振興協会、県農林振興公社、県穀物改良協会の3団体が同日に合併して発足した、公益社団法人茨城県農林振興公社（水戸市）を農地中間管理機構に指定
- ▶1日、つくば市は、市が行う環境に関する事業やイベントに参加することでポイントが加算され、貯まったポイント数に応じてエコ商品等と交換できる、「つくば環境スタイルサポーターズ」の「ポイント制度」を開始
- ▶1日、つくば市では、映画「天心」の監督の松村克弥氏が制作した、同市のイメージを伝えるPR動画の公開を開始、一方、15日、水戸市では、市内観光スポット等を紹介する、水戸市PR動画「みとちゃんダンス」の公開を開始
- ▶2日、水戸地方気象台では、さくらの満開の観測を発表、昨年より1日早く、平年より6日早い記録
- ▶2日、ひたち野、常陸小川、美野里町の石岡地域3農業協同組合は、来年2月1日の合併に向け調印、新名称は「新ひたち野農業協同組合」
- ▶10日、茨城県によれば、2月の水戸市消費者物価指数は、総合で101.8（2010年=100）、前年同月に比べ+1.9%と11か月連続の上昇
- ▶10日、境町は、町内の3事業所と「職員実務実習協定」を締結、本年4月1日付で採用された職員10名を対象に実習を実施

## 4月中旬

- ▶11日、国立社会保障・人口問題研究所によれば、茨城県における世帯主が65歳以上の高齢世帯の割合は、2035年推計で41.1%（2010年30.5%）、このうち一人暮らしの世帯は31.6%（全国の2035年推計はそれぞれ40.8%、37.7%）
- ▶12日、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の稲敷IC～神崎IC（千葉県）間約10.6kmが開通
- ▶16日、茨城県は、公共事業の本年度上期中の契約率について、2013年度補正予算分は6月末までに7割以上、9月末までに9割以上、2014年度予算分はそれぞれ4割以上、7割以上に促進
- ▶18日、スカイマーク社が茨城～福岡線（1日2往復）、茨城～名古屋線（1日1往復）の運航を開始

## 4月下旬

- ▶21日、県では、昨年同様、5月1日から10月31日まで、節電対策および省エネルギー推進のため、クールビズの実施を発表
- ▶22日、大洗町では、定住人口の増加を図るとともに、活力に満ちた元気なまちづくりを進めるため、町内に新たに住宅を取得し、定住した者（45歳未満）に奨励金を交付する制度の導入を発表
- ▶24日、茨城県は、スカイマーク社の茨城～那覇線が現在運航中の神戸経由便（1日1往復）に加え、7月18日～8月31日の間、中部国際空港経由の季節定期便として1日1往復増便されることを発表
- ▶25日、茨城県の県内海水浴場の放射性物質調査（第1回目）によれば、海水からの放射性物質は不検出、砂浜の放射線量率は国内外の主要都市のそれと同程度またはそれ以下との結果
- ▶28日、独立行政法人日本原子力研究開発機構は、核燃料サイクル工学研究所 東海再処理施設プルトニウム転換技術開発施設において、プルトニウム溶液の固化・安定化運転を7年振りに再開
- ▶30日、茨城県の茨城県産水産物に対する意識調査（2014年2月）によれば、買い控えたことがあるとする東京都の消費者の56%は買い控えをやめたものの、なお消費者の11%が現在も買い控え

国内  
海外

## 4月上旬

- ▶ 1日、消費税率（国・地方）が5%から8%に引上げ、税率引上げは17年振り、国民負担は年間約8兆円増加
- ▶ 1日、日銀3月の企業短期経済観測調査（短観）によれば、大企業製造業の業況判断DIは、+17と前回12月調査比1ポイント、5四半期連続の改善、先行きは+8と9ポイントの悪化
- ▶ 1日、政府は、労働関係の紛争を生じることなく事業展開することが容易となるよう、国家戦略特区での採用や解雇に関する「雇用指針」を決定
- ▶ 1日、政府は、防衛装備の海外移転に関して、武器輸出三原則等に代わる新たな原則として、「防衛装備移転三原則」を閣議決定
- ▶ 1日、財務省は、2014年度の貨幣の製造枚数について、5円玉を1億枚とし、6年振りに製造を再開することを決定、1円玉も1.6億枚製造し、消費税率引上げに伴う釣銭需要に対応
- ▶ 4日、政府は、2020年オリンピック東京大会関連施設整備等、当面の建設需要増大への対応に必要となる技能労働者を確保するため、建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置を決定
- ▶ 8日、財務省によれば、2月中の経常収支状況（速報）は6,127億円の黒字（前年比▲5.7%の減少）と5か月振りに黒字
- ▶ 8日、国際通貨基金（IMF）によれば、2014年の世界経済成長率見通しは3.6%と、1月時点の見通しに比べ▲0.1ポイントの下方修正、日本の成長率は1.4%（同▲0.3ポイント）

## 4月中旬

- ▶ 11日、政府は、エネルギー基本計画を閣議決定、各電源の将来的な構成ウエイトや原子力、石炭、再生可能エネルギーなどの優先順位などは記載されず（P24経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 15日、環境省によれば、2008～2012年度の日本の温暖化ガス総排出量（森林等吸収源による吸収量、京都メカニズムクレジットを加味）は、基準年比▲8.4%減と京都議定書目標（▲6%）を達成
- ▶ 15日、総務省によれば、2013年10月1日現在の生産年齢人口（15～64歳）は、7,901万人（シェア62.1%）、前年に比べ116.5万人の減少と32年振りに8千万人割れ
- ▶ 16日、日本経済団体連合会の2014年春季労使交渉・大手企業回答状況によれば、月賃上げ額（加重平均）は7,697円、2.39%（前年6,051円、1.88%）と16年振りの高水準
- ▶ 16日、中国国家统计局によれば、2014年1～3月期の中国実質国内総生産（GDP）の前年同期比は+7.4%と、前四半期の伸び率に比べ▲0.3ポイント低下
- ▶ 17日、政府（内閣府）は、4月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調にあるが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、弱い動きもみられる」と判断を引下げ

## 4月下旬

- ▶ 23日、米オバマ大統領が国賓待遇として来日、24日、日米首脳会議を開催、25日、日米共同声明を発表
- ▶ 23日、日本政府観光局（JNTO）によれば、3月の訪日外国人客数は105.1万人と、前年同月に比べ+22.6%増加、単月としては過去最高
- ▶ 25日、政府は、「国家戦略特別区域を定める政令」を閣議決定、東京圏は、東京都の千代田、中央、港、新宿、文京、江東、品川、大田、渋谷の9区と千葉県成田市および神奈川県全域
- ▶ 25日、ロシア中銀は、政策金利を0.5%引上げ7.5%に、通貨安とインフレの阻止を企図、28日、米、EUは、ロシア政府関係者等の資産凍結等、29日、日本はビザ発給停止の追加制裁を発表
- ▶ 28日、内閣府によれば、「好循環実現のための経済対策」（2013年度補正予算）のうち、国が実施する事業（289件、15,198億円）の約6割（165件、10,645億円）は、3月末時点で契約を締結済み
- ▶ 30日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「消費税率引上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかな回復を続けている」と判断を据置き
- ▶ 30日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、量的金融緩和政策の証券購入額の減額（月550億ドル→450億ドル）を決定、減額決定は2013年12月の会合から4回連続
- ▶ 30日、米商務省によれば、2014年1～3月期の米実質国内総生産（GDP、速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+0.1%の増加、2012年10～12月期以来の低水準